

経済学大辞典

I

東洋経済新報社

経済学大辞典（第2版）Ⅰ

定価 15000 円

昭和55年1月29日 第1刷発行
昭和61年8月11日 第6刷発行

編集委員代表 熊谷尚夫

篠原三代平

発行者 高柳弘

発行所 東洋経済新報社

〒103 東京都中央区日本橋本石町1-4

電話 編集03(246)5661・販売03(246)5467

振替口座 東京 3-6518

本書の一部または全部の複写・複製・転記載・磁気媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、小社（電話03-246-5634）までご照会ください。

©1980〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-01001-7

編集委員

(代表) 熊谷 尚夫

(代表) 篠原 三代平

*塩野谷 祐一

*建元 正弘

富永 健一

*西川 俊作

*根岸 隆

菱山 泉

宮川 公男

*宮沢 健一

弓削 達

(名誉顧問) 中山 伊知郎

(*印は編集幹事)

刊 行 の 辞

本辞典は、1955年に出版された『経済学大辞典』全3巻(編集委員代表・中山伊知郎)の第2版(全訂版)である。

刊行後四半世紀、その間、経済の構造も人々の経済感覚も一変した。このことは、いわゆる高度成長が1960年代の出来事であったことだけをとってみても明らかである。この現実に対応して、ケインズ以後の現代経済学は、理論研究、実証分析、さらに隣接諸科学との協同面で大きな進展をとげた。いまや経済学は、社会科学全体をリードする地位を占めるにいたったといっても、過言ではあるまい。「もはや経済の時代ではない」という言葉は多分に反語的にいわれるのであろう。

この間、『経済学大辞典』改訂への要望は強かった。むしろ読者からのそれが最も強かった。しかしこれは一大事業である。執筆者側にとっても、出版社にとってもそうである。第1版の「刊行の辞」で中山博士がいみじくも書かれたごとく、「一つの辞典をつくることは、一つの大学をつくるに等しい」ことだからである。今回ようやく第2版を刊行するように強く促したものは、やはりまず第1に「天の時」であったにちがいない。

第2版を準備するにあたって、第1版との継続性に一方で配慮しなければならなかったのは、当然である。これについては、1975年10月以来、第1版の編集委員代表=中山伊知郎、編集幹事=板垣与一・高橋長太郎・馬場啓之助の4氏と東洋経済新報社が数次の会合をもち、

- (1) 第2版の性格は第1版と継続性を保つこと、すなわち、内容は経済学とその関連分野に限定し、中項目主義を活かすこと、
 - (2) 新編集委員会を構成して第2版を編集すること、
- につき合意をみ、編集幹事が推挙された。

ここに記録のため、第1版の編集委員会の構成を掲げておく。

〔編集委員代表〕中山伊知郎、〔編集顧問〕有沢広巳・坂本弥三郎・東畑精一・永

田清,〔編集幹事〕板垣与一・高橋長太郎・馬場啓之助,〔編集委員〕赤松要・宇野弘蔵・大川一司・大河内一男・沖中恒幸・小原敬士・川野重任・岸本誠二郎・北川一雄・喜多村浩・木村健康・木村元一・久保田明光・上坂西三・酒井正三郎・塩野谷九十九・高宮晋・千種義人・寺尾琢磨・豊崎稔・増田四郎・宮田喜代蔵・武藤光朗・森田優三・安井琢磨・山田勇・山田雄三・山中篤太郎

さて、新しい編集幹事による第1回の編集委員会が開かれたのは1976年7月2日であった。その会議で編集委員代表が推挙され、さらにその後、隣接科学を含む各専門分野から編集委員が選出されて、編集委員会を構成することとなった。また中山博士には、名誉顧問になっていただくことができた。

『経済学大辞典』という名称には、経済学に関心をもつ多くの人々にある確固たる印象を惹き起こす響きが、すでにある。それだけ第1版の意義と価値は大きかったのである。新しい編集委員会は、内容構成を決定するにあたり、『経済学大辞典』という全体的なイメージにおいては第1版を踏襲したつもりである。しかし、そのなかに盛られたものはおのずと違う。問題の比重のおき方も異なる。われわれは、この四半世紀にわたって、わが国経済学界が蓄積した研究成果の上に立って、現代経済学の当面する諸テーマと、それを解明する理論の新しい水準、およびその手法を、総合的かつ斉合的に示そうという意図で事にあたった。

また経済理論を、日本経済・世界経済の現実や、思想・歴史・文化の諸領域との関連において立体的にとらえるという点にも配慮した。ふたたび中山博士の言を引用すれば、「新しい時代の経済科大学のあるべき内容を示す」ような項目と体系を、新しい地平に立ってふたたび目ざしたつもりである。

本辞典が完成した姿で読者の前に現われるためには、多数の一流執筆者の協力が最も重要であった。本辞典は中項目主義をとり、各中項目はいわば一つの論文の形式で独立性と完結性をもつと同時に、辞典としての性格上、基礎概念や術語についても、原典にもとづいた正確な定義を読者に提供する必要がある。また、日本の経済学を代表する大辞典の一項目としての風格というものもおのずと求められる。そのため各執筆者には、研究論文の執筆とは一味違った知的負担がかかったことと思う。ご協力に深く感謝するしだいである。

また、編集委員の監修の範囲を超えるような原稿について、編集委員からの個々

の依頼を快諾され、綿密に閲読され、有益なアドバイスを与えられた方々にも、この機会を借りてお礼申し上げたい。

さらにこの事業が成るにあたり、東洋経済新報社出版局の人々の熱心なご援助にも感謝したい。同社は、理論・計量経済学会機関誌『季刊理論経済学』を、創刊以来30年間守り通してこられた。もちろんその他の学会との関係も深い。この地味な努力がついに大輪の花を咲かせたのが、この『経済学大辞典』全3巻だといっても誤りではあるまい。

本書をひもといて、あらためて「経済学は変わった」という感慨を禁じえない。また顧みれば、“*vita brevis, ars longa*”の思いにも痛切に打たれる。しかし、もはや本書は読者自身のものとなった。広く読書界に受け入れられることを願うのみである。

1979年11月

編集委員代表

熊谷尚夫

篠原三代平

執筆 者 一 覧

青 木 昌 彦 (京都大学)	梅 村 又 次 (一橋大学)	角 本 良 平 (運輸経済研究センター)
浅 沼 萬 里 (京都大学)	荏 開 津 典 生 (東京大学)	嘉 治 元 郎 (東京大学)
天 野 明 彦 (日本興業銀行)	越 後 和 典 (滋賀大学)	梶 村 秀 樹 (神奈川大学)
天 野 明 弘 (神戸大学)	江 見 康 一 (一橋大学)	勝 田 吉 太 郎 (京都大学)
荒 憲 治 郎 (一橋大学)	遠 藤 輝 明 (横浜国立大学)	加 藤 正 泰 (旭硝子)
安 藤 英 治 (成蹊大学)	大 石 泰 彦 (東京大学)	兼 光 秀 郎 (上智大学)
飯 田 経 夫 (名古屋大学)	大 江 志 乃 夫 (茨城大学)	神 谷 傳 造 (慶応義塾大学)
生 田 豊 朗 (日本エネルギー経済研究所)	大 川 健 治 (日本製紙連合会)	加 茂 雄 三 (青山学院大学)
石 弘 光 (一橋大学)	太 田 誠 (東京都立大学)	川 北 稔 (大阪大学)
石 田 定 夫 (明治大学)	大 谷 龍 造 (福島大学)	川 口 慎 二 (大阪大学)
石 渡 茂 (国際基督教大学)	大 槻 幹 郎 (東北大学)	川 口 弘 (中央大学)
市 石 達 郎 (カーネギーメロン大学)	大 野 忠 男 (追手門学院大学)	川 鍋 襄 (神戸商科大学)
市 川 洋 (筑波大学)	大 山 道 広 (慶応義塾大学)	川 又 邦 雄 (慶応義塾大学)
市 村 真 一 (京都大学)	大 和 瀬 達 二 (早稲田大学)	木 崎 喜 代 治 (京都大学)
伊 藤 善 市 (東京女子大学)	岡 崎 陽 一 (厚生省人口問題研究所)	木 下 和 夫 (財政研究所)
伊 藤 誠 (東京大学)	岡 田 清 (成城大学)	木 村 憲 二 (愛知大学)
伊 東 光 晴 (千葉大学)	岡 野 行 秀 (東京大学)	木 村 吉 男 (名古屋市立大学)
稲 毛 満 春 (名古屋大学)	岡 本 康 雄 (東京大学)	桐 谷 維 (東京都立大学)
猪 木 武 徳 (大阪大学)	置 塩 信 雄 (神戸大学)	久 我 清 (大阪大学)
今 井 賢 一 (一橋大学)	奥 口 孝 二 (東京都立大学)	日 下 公 人 (日本長期信用銀行)
今 田 高 俊 (東京工業大学)	奥 野 信 宏 (名古屋大学)	楠 本 捷 一 朗 (筑波大学)
岩 崎 秀 夫 (日本興業銀行)	尾 崎 巖 (慶応義塾大学)	工 藤 和 久 (筑波大学)
岩 田 規 久 男 (上智大学)	尾 高 煌 之 助 (一橋大学)	熊 谷 尚 夫 (関西大学)
岩 田 暁 一 (慶応義塾大学)	鬼 木 甫 (大阪大学)	公 文 俊 平 (東京大学)
植 草 益 (東京大学)	鬼 塚 雄 丞 (横浜国立大学)	倉 林 義 正 (一橋大学)
上 野 裕 也 (成蹊大学)	小 野 旭 (一橋大学)	倉 持 俊 一 (法政大学)
内 田 忠 夫 (東京大学)	小 尾 恵 一 郎 (慶応義塾大学)	呉 文 二 (立正大学)
内 田 星 美 (東京経済大学)	貝 塚 啓 明 (東京大学)	小 池 和 男 (名古屋大学)

執筆者一覧

小 泉 進 (大阪大学)	真保潤一郎 (高崎経済大学)	田 中 正 俊 (東京大学)
香 西 泰 (経済企画庁)	菅 沼 啓 祐 (日本鉱業協会)	玉 置 正 美 (亜細亜大学)
神 代 和 欣 (横浜国立大学)	菅 沼 知 允 (産業材料調査 研究所)	田 村 茂 (慶応義塾大学)
古 賀 正 則 (大阪市立大学)	杉 原 四 郎 (甲南大学)	田 村 泰 夫 (広島大学)
小 島 清 (一橋大学)	杉 村 芳 美 (甲南大学)	中 鉢 正 美 (慶応義塾大学)
後 藤 晃 (成蹊大学)	杉 山 忠 平 (静岡大学)	長 幸 男 (東京外国語大学)
小 西 唯 雄 (関西学院大学)	鈴木 光 男 (東京工業大学)	筑 井 甚 吉 (大阪大学)
小 林 好 宏 (北海道大学)	鈴木 淑 夫 (日本銀行)	辻 村 江 太 郎 (慶応義塾大学)
小 松 隆 二 (慶応義塾大学)	鈴 村 興 太 郎 (京都大学)	土 屋 圭 造 (九州大学)
斎 藤 謹 造 (大阪大学)	住 谷 一 彦 (立教大学)	土 屋 守 章 (東京大学)
斎 藤 精 一 郎 (立教大学)	関 嘉 彦 (早稲田大学)	角 山 栄 (和歌山大学)
斎 藤 光 雄 (神戸大学)	瀬 地 山 敏 (京都大学)	寺 西 重 郎 (一橋大学)
坂 下 昇 (筑波大学)	高 木 新 太 郎 (成蹊大学)	遠 山 嘉 博 (追手門学院大学)
佐 口 卓 (早稲田大学)	高 島 忠 (筑波大学)	鴫 田 忠 彦 (東京都立大学)
佐久間昭光 (一橋大学)	高 橋 毅 夫 (経済企画庁)	時 子 山 和 彦 (一橋大学)
佐 倉 致 (日本債券信用銀行)	高 橋 裕 (東京大学)	富 永 健 一 (東京大学)
佐 藤 誠 三 郎 (東京大学)	高 本 昇 (関西大学)	富 山 和 夫 (関東学院大学)
佐 藤 経 明 (横浜市立大学)	高 山 憲 之 (武蔵大学)	鳥 居 泰 彦 (慶応義塾大学)
佐 藤 隆 三 (横浜市立大学)	滝 沢 菊 太 郎 (名古屋大学)	直 井 優 (東京大学)
佐 野 陽 子 (慶応義塾大学)	竹 内 宏 (日本長期信用銀行)	中 岡 三 益 (アジア経済研究所)
佐 和 隆 光 (京都大学)	竹 内 幹 敏 (東京都立大学)	中 谷 巖 (大阪大学)
塩 野 谷 祐 一 (一橋大学)	竹 内 靖 雄 (成蹊大学)	永 谷 敬 三 (ブリティッシュ・ コロニア大学)
塩 原 勉 (大阪大学)	武 田 弘 道 (大阪市立大学)	永 原 慶 二 (一橋大学)
宍 戸 駿 太 郎 (筑波大学)	武 野 秀 樹 (九州大学)	中 村 隆 英 (東京大学)
四 手 井 綱 英 (日本モンキー センター)	田 島 壮 幸 (一橋大学)	中 村 元 (東方学院)
地 主 重 美 (社会保障研究所)	館 龍 一 郎 (東京大学)	中 村 秀 一 郎 (専修大学)
篠 原 三 代 平 (成蹊大学)	伊 達 邦 春 (早稲田大学)	中 村 貢 (東京大学)
柴 田 裕 (名古屋市立大学)	建 元 正 弘 (大阪大学)	中 山 弘 正 (明治学院大学)
島 田 晴 雄 (慶応義塾大学)	田 中 正 司 (横浜市立大学)	夏 目 隆 (神戸大学)
島 野 卓 爾 (学習院大学)	田 中 敏 弘 (関西学院大学)	南 部 鶴 彦 (学習院大学)
新 開 陽 一 (大阪大学)	田 中 秀 夫 (京都大学)	新 飯 田 宏 (横浜国立大学)
新 川 健 三 郎 (東京大学)	田 中 浩 (静岡大学)	新 野 幸 次 郎 (神戸大学)

執筆 者 一 覧

二階堂 副包 (一橋大学)	福岡 正 夫 (慶応義塾大学)	村 田 和 彦 (一橋大学)
西 川 潤 (早稲田大学)	福 地 崇 生 (筑波大学)	村 松 岐 夫 (京都大学)
西 川 俊 作 (慶応義塾大学)	藤 沢 清 作 (新日本製鉄)	室 田 武 (一橋大学)
西 川 徹 (日立製作所)	藤 田 晴 (大阪大学)	望 月 喜 市 (北海道大学)
西 嶋 周 二 (経済企画庁)	藤野正三郎 (一橋大学)	森 岡 清 美 (成城大学)
西 部 邁 (東京大学)	二 木 雄 策 (神戸大学)	森 口 親 司 (京都大学)
西 村 周 三 (横浜国立大学)	本 多 昭 治 (産業材料調査 研究所)	森 田 桐 郎 (東京大学)
根 岸 隆 (東京大学)	本 間 正 明 (大阪大学)	森 本 芳 樹 (九州大学)
野口悠紀雄 (一橋大学)	前 田 勲 男 (通商産業省)	森 本 好 則 (関西学院大学)
能 勢 哲 也 (神戸商科大学)	松 井 透 (東京大学)	諸 田 實 (神奈川大学)
野 田 孜 (岡山大学)	松 原 治 郎 (東京大学)	八木紀一郎 (岡山大学)
野 田 又 夫 (関西学院大学)	丸 尾 直 美 (中央大学)	安 場 保 吉 (京都大学)
野 中 幸 敏 (産業材料調査 研究所)	三 浦 文 夫 (社会保障研究所)	山 下 邦 男 (一橋大学)
橋 本 徹 (関西学院大学)	三 上 隆 三 (和歌山大学)	山 下 重 一 (国学院大学)
畠 中 道 雄 (大阪大学)	水 田 洋 (名古屋大学)	山 下 博 (同志社大学)
花 輪 俊 哉 (一橋大学)	水 野 朝 夫 (中央大学)	山 田 慶 児 (京都大学)
馬 場 啓之助 (社会保障研究所)	水 野 正 一 (名古屋大学)	山 田 三 郎 (東京大学)
馬 場 正 雄 (京都大学)	溝 川 喜 一 (京都大学)	山 田 秀 雄 (一橋大学)
浜 口 恵 俊 (大阪大学)	溝 口 敏 行 (一橋大学)	山 田 浩 之 (京都大学)
浜 田 宏 一 (東京大学)	南 亮 進 (一橋大学)	唯 是 康 彦 (農林水産省農業 総合研究所)
浜 田 文 雅 (慶応義塾大学)	南 塚 信 吾 (津田塾大学)	行 沢 健 三 (京都大学)
早 川 泰 正 (北海道大学)	美 濃 口 武 雄 (一橋大学)	弓 削 達 (東京大学)
林 敏 彦 (神戸商科大学)	蓑 谷 千 風 彦 (慶応義塾大学)	吉 田 裕 (上智大学)
林 嘉 男 (セメント協会)	宮 川 公 男 (一橋大学)	米 原 淳 七 郎 (大阪大学)
速 水 融 (慶応義塾大学)	宮 崎 義 一 (京都大学)	蠟 山 昌 一 (大阪大学)
原 田 金 一 郎 (大阪経済法科大学)	宮 沢 健 一 (一橋大学)	若 林 信 夫 (小樽商科大学)
菱 山 泉 (京都大学)	宮 元 啓 一 (法政大学)	渡 辺 金 一 (一橋大学)
平 井 俊 彦 (京都大学)	宮 本 憲 一 (大阪市立大学)	渡 辺 太 郎 (大阪大学)
平 沢 豊 (東京水産大学)	三 輪 芳 郎 (専修大学)	渡 辺 輝 雄 (東京経済大学)
平 田 清 明 (京都大学)	武 蔵 武 彦 (成城大学)	
深 沢 宏 (一橋大学)	村 上 雅 子 (国際基督教大学)	
深 海 博 明 (慶応義塾大学)	村 上 泰 亮 (東京大学)	

(五十音順)

凡 例

I 項目について

- (1) 本辞典は、内容の統一をはかるため、原則として中項目(ないしは準中項目)別に説明した。
- (2) 中項目は、大項目分類にしたがって体系化され、これとともに小項目および用語はその体系中における位置が明らかになるように説明した。
- (3) 各項目は、大項目は「I 資源」、中項目は「1 人口」、小項目は「(1) 人口と経済の関係」のように示した。

II 本文について

- (1) 説明文は平明を旨とし、漢字は原則として当用漢字を使用した。ただし、専門用語、学術用語、その他必要に応じて当用漢字以外の漢字を使用した。
- (2) かなづかいは現代かなづかいに準拠し、送りがな等についても標準的な表記法を採用した。
- (3) 暦年は原則として西暦であらわし、必要に応じて和暦等を記載した。
- (4) 項目および説明文中の術語につけた原語は、原則として英語表示とし、必要に応じてドイツ語、フランス語等の表示を記載した。
- (5) 説明文中ゴシック体で示した用語は、その箇所に定義が示されるか、重要な術語であることをあらわしており、原則として索引(第III巻末)に収録されたものであることを示す。
- (6) 説明文中で「→」内に示したものは、その付近全体の内容について参照すべき項目番号および項目名をあらわす。例：「→III. 1. (2) 限界効用理論」とあれば、大項目「III 市場機構」の中項目「1 効用」の小項目「(2) 限界効用理論」の項を参照すべきことを示す。参照項目が同一大項目(または同一中項目)内にあるときは、大項目番号(または中項目番号)は省略した。
- (7) 著書、論文等からの引用文は「」で囲んで掲げ、その後に()内に参考文献欄の整理番号を[]を付して示し、著書名・論文名等を詳細に知ることができるようにした。また、直接の引用ではなく、その要旨を述べた場合にも、同様に文献欄の整理番号を付した。なお、その際できるだけ引用書のページ等を併記することにした。たとえば、本文で「[43] p. 26, 邦訳 43-44 ページ」とあれば、その中項目の文献[43]の原書 26 ページ、邦訳書 43-44 ページからの引用であることを示す。ただし、引用文は必ずしも邦訳書どおりではない。
- (8) 図表は、できるだけ注および出所を付記し、その根拠を明らかにした。

- (9) 外国地名・人名は、原則として原語の発音にしたがってカタカナで表記したが、慣用化しているものはそれを認めた。ただし、中国、朝鮮等の地名・人名については、本文中は原則として漢字のまま表記し、人名索引でその発音をローマ字で併記した。
- (10) 外国人名については、ファミリー・ネームのみをカタカナで表記し、中項目単位で初出の部分に原語のつづりをフル・ネーム(クリスチャン・ネームとファミリー・ネーム)で示した。例：スミス Adam Smith. なお、ファミリー・ネームが同じで、それだけではまぎらわしい人名については、適宜クリスチャン・ネームの頭文字を添えて混同を避けるようにした。例：J. ミル James Mill, J. S. ミル John Stuart Mill.

III 参考文献について

- (1) 参考文献は、中項目(ないし準中項目)の末尾に、「文献」として一括して掲げた。
- (2) 参考文献の配列順序は、原則として著者名のアルファベット順とし、同一著者の場合には発表順とした。なお、ロシア人名等はローマ字に転読して配列した。
- (3) 参考文献の記載については、単行本の場合には、著(編)者名、書名、発行地(邦語文献の場合は省略)：発行所、(版数)、刊行年の順に記し、邦訳書のある場合はできるだけ併記するようにした。雑誌掲載論文の場合には、筆者名、論文名、掲載誌名、巻数、刊行年の順に記し、単行本に収録された論文についてもこれに準じた。
- (4) 外国語文献では、単行本・雑誌名はイタリック体で示し、論文名は“ ”で囲んで示した。邦語文献では、単行本・雑誌名は『 』で、論文名は「 」で囲んで示した。
- (5) 参考文献欄に用いられたおもな略語は、Vol.=Volume, Bd.=Band, t.=tome, ed.=edition(or edited), hrsg.=herausgegeben, Aufl.=Auflage, изд.=издание, tr.=translated, rep.=reprint, repr.=reprinted, übers.=übersetzt, Ch.=chapter, Abs.=Absatz, p.=page(pp.=pages), S.=Seite, стр.=страница, 等である。

また、おもな外国語雑誌の略語は次のとおりである。

Am. Econ. Rev.=*American Economic Review*
Archiv f. Sozialw. u. Sozialp.=*Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*
Econ. Journ.=*Economic Journal*

Econ. Hist. Rev. = *Economic History Review*
Fed. Res. Bull. = *Federal Reserve Bulletin*
Harvard Business Rev. = *Harvard Business Review*
Jahrb. f. Nat. u. Stat. = *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*
Journ. Am. Stat. Assoc. = *Journal of American Statistical Association*
Journ. Econ. Hist. = *Journal of Economic History*
Journ. Econ. Lit. = *Journal of Economic Literature*
Journ. Pol. Econ. = *Journal of Political Economy*
Journ. Pub. Econ. = *Journal of Public Economics*
Journ. Royal Stat. Soc. = *Journal of the Royal Statistical Society*

Oxford Econ. Pap. = *Oxford Economic Papers*
Quart. Journ. Econ. = *Quarterly Journal of Economics*
Rev. Econ. Statist. = *Review of Economic Statistics*
Rev. Econ. & Stat. = *Review of Economics and Statistics*
Rev. Econ. Stud. = *Review of Economic Studies*
Schmollers Jahrb. = *Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft*
Zeitschr. f. Nationalökon. = *Zeitschrift für Nationalökonomie*
Zeitschr. f. ges. Staatswiss. = *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*
Zeitschr. f. Volkswirts. = *Zeitschrift für die Volkswirtschaft*

総 目 次

第 I 卷

I 資 源

- 1 人 口
- 2 自 然 資 源
- 3 エネルギー
- 4 国 富
- 5 技 術

II 経 済 循 環

- 1 国民所得
- 2 産業連関
- 3 資金循環
- 4 国民貸借対照表
- 5 国民経済計算
- 6 社会・人口統計体系
- 7 国民経済バランス

III 市 場 機 構

- 1 効 用
- 2 消費者行動
- 3 生産関数
- 4 費 用
- 5 生産者行動
- 6 市場均衡
- 7 均衡の安定条件
- 8 価格機構と資源配分
- 9 市場の失敗
- 10 一般均衡と部分均衡
- 11 独占・寡占
- 12 消費者行動の心理学

- 13 情報と広告
- 14 消費者主権
- 15 産業組織
- 16 静学と動学
- 17 投 機
- 18 期待と不確実性

IV 経 済 変 動

- 1 消費・貯蓄
- 2 投 資
- 3 所得決定
- 4 乗 数
- 5 集計問題
- 6 マクロ分析とミクロ分析
- 7 成長と循環
- 8 経済成長理論
- 9 技術進歩
- 10 資本理論
- 11 景気循環理論
- 12 インフレーション・デフレーション

V 分 配

- 1 富と所得の分布
- 2 巨視的分配論
- 3 所得の機能的分配
- 4 賃 金
- 5 利子と利潤
- 6 地 代
- 7 混 合 所 得
- 8 キャピタル・ゲイン

VI 経 済 政 策

- 1 経済政策の一般理論
- 2 社会的選択の理論
- 3 政策決定過程
- 4 厚生経済学
- 5 公共経済学
- 6 費用・便益分析
- 7 公共料金政策
- 8 最適成長理論
- 9 経 済 計 画
- 10 総需要管理政策
- 11 所 得 政 策
- 12 独占禁止政策
- 13 産 業 政 策
- 14 法 と 経 済

VII 財 政

- 1 財 政
- 2 租 税
- 3 補 助 金
- 4 公 債
- 5 公 共 支 出
- 6 財政投融资
- 7 財 政 政 策
- 8 財 政 制 度
- 9 地 方 財 政

VIII 金 融

- 1 貨 幣
- 2 通 貨 制 度
- 3 中 央 銀 行
- 4 銀 行
- 5 その他の金融仲介機関
- 6 金 融 市 場
- 7 金 利
- 8 資産選択理論
- 9 金 融 政 策

IX 国 際 経 済

- 1 世界経済
- 2 国 際 貿 易
- 3 貿 易 政 策
- 4 国際投資および援助
- 5 国 際 収 支
- 6 為替レート
- 7 国 際 通 貨
- 8 国際経済機構
- 9 経 済 統 合
- 10 帝 国 主 義
- 11 経済ナショナリズム
- 12 低開発国問題
- 13 多国籍企業
- 14 国際カルテル

第 II 卷

X 労 働

- 1 労働力・就業構造
- 2 労 働 需 給
- 3 労働生産性
- 4 労 働 市 場
- 5 労働過剰経済

- 6 失 業
- 7 賃 金 構 造
- 8 労 働 運 動
- 9 労 使 関 係
- 10 日本的労働慣行
- 11 人 的 資 本

XI 企 業

- 1 企業・企業者
- 2 株式会社と企業形態
- 3 企業組織
- 4 企業目的と企業行動
- 5 企業の意思決定
- 6 企業金融
- 7 企業の集中
- 8 大企業体制
- 9 中小企業
- 10 公 企 業
- 11 企業と政府
- 12 企業と環境

XII 産 業

- 1 産 業 構 造
- 2 工業化パターン
- 3 サービス経済
- 4 農林水産業
- 5 エネルギー産業
- 6 鉄鋼・非鉄金属
- 7 化学工業
- 8 紙・パルプ
- 9 セメント・ガラス
- 10 織 維
- 11 食 料 品
- 12 自 動 車
- 13 造 船
- 14 航 空 機
- 15 建設機械・工作機械
- 16 電気機械
- 17 エレクトロニクス
- 18 精密機器
- 19 建 設
- 20 交通・運輸
- 21 流通産業

22 商 社

23 産業分野の多様化

24 産業連関構造の国際比較

XIII 地 域 と 環 境

- 1 環境の経済学
- 2 公 害
- 3 社会資本
- 4 エコロジー
- 5 地域経済学
- 6 都市経済学
- 7 交通経済学
- 8 過疎問題
- 9 土地・住宅問題

XIV 社会保障と再分配

- 1 分配の不平等
- 2 福祉国家
- 3 所得再分配の理論
- 4 所得再分配政策
- 5 社会 保 障
- 6 社会 保 険
- 7 医療経済学
- 8 慈善の経済学
- 9 貧乏の経済学
- 10 生活水準
- 11 高齢化社会

XV 体 制

- 1 経 済 体 制
- 2 資本主義
- 3 社会主義
- 4 混合経済体制
- 5 計 画 理 論
- 6 経 営 参 加
- 7 労働者自主管理
- 8 産業国有化

XVI 社 会 構 造

- 1 社会構造
- 2 組 織
- 3 社会変動
- 4 産業社会
- 5 所 有

- 6 家族・親族
- 7 社会階層
- 8 権力構造
- 9 地域社会
- 10 国 家
- 11 集合行動
- 12 日本社会論・比較社会論

第 III 卷

XVII 発 展

- 1 経済発展に関する諸学説
- 2 古代の社会と経済
- 3 中世の社会と経済
- 4 土地制度
- 5 人口成長
- 6 産業革命
- 7 西ヨーロッパの経済発展
- 8 ロシア・ソ連の経済発展
- 9 東欧の経済発展
- 10 北アメリカの経済発展
- 11 ラテンアメリカの経済発展
- 12 アフリカの経済発展
- 13 アラブ諸国の経済発展
- 14 インドの経済発展
- 15 東南アジアの経済発展
- 16 東アジアの経済発展
- 17 日本の経済発展
- 18 近代経済成長

- 6 自然法思想
- 7 自由主義
- 8 功利主義
- 9 全体主義
- 10 無政府主義
- 11 社会主義思想
- 12 共産主義思想
- 13 インド・イスラムの社会思想
- 14 中国の社会思想
- 15 日本の経済思想

XIX 経 済 学 説

- 1 経済学方法論史
- 2 重商主義
- 3 重農主義
- 4 アダム・スミス
- 5 リカード以後の古典派経済学
- 6 歴史学派
- 7 マックス・ウェーバー
- 8 マルクスの経済学
- 9 新古典派経済学
- 10 制度学派
- 11 価値学説
- 12 貨幣・信用学説
- 13 景気変動学説
- 14 資本・利子学説
- 15 シュンペーターの経済学

XVIII 社 会 思 想

- 1 古代の社会思想
- 2 中世の社会思想
- 3 ルネサンス・宗教改革の社会思想
- 4 啓蒙思想
- 5 社会契約説

総 目 次

- 16 ケインズの経済学
- 17 現代マルクス経済学 I
- 18 現代マルクス経済学 II
- 19 反正統派経済学

XX 経済分析の方法

- 1 現代経済学の方法
- 2 数理経済学 I
- 3 数理経済学 II
- 4 数理経済学 III
- 5 ゲームの理論

- 6 数理計画法
- 7 時系列分析
- 8 経 済 指 数
- 9 計量経済学 I
- 10 計量経済学 II
- 11 計量経済学 III
- 12 計量経済史
- 13 経 済 統 計

索 引